

## FTA と日本

神戸大学経済経営研究所

教授 後藤 純一

近年、世界各地において地域経済統合の動きが活発である。従来日本は GATT/WTO を中心とする多角的貿易自由化（グローバリズム）を重視し地域経済統合（リージョナリズム）には参加してこなかったが、世界の潮流および中国の ASEAN への急接近などを背景に、1990 年代末から積極的な FTA 締結推進という政策に転じている。

日本の FTA 締結推進の皮切りになったのが「日本・シンガポール新時代経済連携協定」である。これは、1999 年 12 月、小渕首相とゴ・チョクトン首相との会談で経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）の可能性について共同で検討することが提案され、双方が合意したことが発端となっている。日本・シンガポール両国の産官学のメンバーによる共同検討会を経て 2001 年に交渉が開始され、2002 年 1 月に両国首脳が EPA に調印し、同年 11 月に発効した。

日本の第 2 番目の FTA となるのが「日本・メキシコ経済連携協定」である。これは、2002 年 10 月にメキシコで開催された APEC 会合において、フォックス大統領と小泉首相が協議し、1 年を目途に日本・メキシコ経済連携協定（EPA）の交渉を行って締結することが合意されたものである。そして、2003 年 10 月にフォックス大統領を日本に招待し、主要な合意点を盛り込んだ両国の大枠合意を署名することが合意された。しかし、シンガポールとの協定とは異なり、メキシコ側は農産物の自由化に強い意欲を示していたため豚肉やオレンジジュースなどで合意に至らず、フォックス大統領の来日にもかかわらず合意できなかった。その後、決裂の危機も伝えられるなかで交渉が続けられ、約 1 年後の 2004 年 9 月 17 日に正式に合意され調印が行われた。そして、2005 年 4 月に正式に発効した。

シンガポール、メキシコに続いて、ASEAN 諸国や韓国などとも FTA 締結に向けて精力的な交渉が行われている。フィリピン、マレーシア、タイとの 2 国間の交渉に加えて、ASEAN 全体との交渉も進められている。フィリピン、マレーシア、タイとは FTA の内容に関し大筋合意がなされている。また ASEAN 全体とも 2005 年 4 月に東京で第 1 回本交渉が開催されている。しかし、アジア諸国との FTA 締結交渉においては、農産物に加えて「ヒトの移動」も議題となっている。つまり、フィリピン、タイをはじめとするアジア諸国は看護師、介護師、家事使用人などを日本に派遣することに強い関心を示しているが、日本政府は基本的にはこうした外国人労働者の入国を認めていないため、困難な問題が山積しているわけである。

さて次にわが国が近年締結している、あるいは締結しようとしている FTA はどのように

評価されるべきかについて考えてみると、プラスに評価すべき側面とマイナスの評価を余儀なくされる側面とを併せ持っているように見受けられる。プラスの評価がなされる点としては、純粋な意味での FTA を超えて、EPA(経済連携協定)の性格を有することがあげられる。つまり、域内での貿易自由化にとどまらず、投資、金融、IT など幅広い分野での協力を包含する協定であり、したがって単なる FTA 以上の効果が期待できるわけである。しかし、マイナスの評価をせざるを得ず今後の FTA 締結交渉に際しては改善が望まれる点も存在する。そのうち一番大きなものは農産物を除外しようとするかたくなな姿勢である。周知のようにわが国の農業は従来からさまざまな貿易制限による保護を受けてきており、そのため国際競争力を失っている品目も多い。たとえばコメの国内価格は国際価格の 6 倍から 7 倍でありおよそ勝負にならない。FTA 交渉に際しても国内生産と競合する恐れのある農産物の保護が貫かれている。タイなどとの交渉に際して、わが国政府はコメは一時的な棚上げではなくおよそ未来永劫にわたって自由化の対象にしないと主張したし、また農産物については出来る限り除外しようとしている。しかし、こうした姿勢は Viner という有名な国際経済学者の言う「貿易創出効果」をもつ良い FTA ではなく「貿易転換効果」が大きい悪い FTA を生み出す恐れが多分にある。

FTA などの地域経済統合は、条件次第ではプラスにもマイナスにもなるので、プラス面（貿易創出効果）を促進し、マイナス面（貿易転換効果）を最小限にするようなものでなくてはならない。また、WTO の規定によれば FTA は基本的には包括的なものでなくてはならず、したがって現在のように農産物の多くを除外して FTA を結ぼうという動きは問題である。多くの国々と FTA を締結することはもちろん重要であるが、同時にそれぞれの FTA が多くの経済的利益を生み出すものであるかを吟味しより良い FTA を実現していくことが大切である。つまり、ただ FTA の数を増やすことだけでなく、それぞれの FTA の質をかんがえながら交渉を進めていくことが重要であろう。